

所管事務調査報告書

令和5年3月6日

洞爺湖町議会議長 大西 智 様

経済常任委員会
委員長 篠原 功

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

記

○所管事務調査その1

- 1 調査事項 洞爺湖町商工会の現況と課題について
- 2 調査日 令和5年2月1日（水）
- 3 出席委員 篠原委員長、大屋副委員長、立野委員、石川委員、板垣委員
- 4 説明員等 洞爺湖町商工会 鈴木会長、傳副会長、山戸副会長、
八反田事務局長、茶畑経営指導員、加藤経営指導員
産業振興課 原課長、田所主幹
- 5 調査結果

会員数は、令和5年1月現在で312名（前年度調査時から2名増）となっている。令和4年末までの会員加入者8名、脱会者10名となっている。会員の確保に組織全体で取り組んでおり、脱会者については高齢化によるものである。令和4年度の予算については、総額7,366万円で町からの補助金が2,982万円となっている。主な事業の取組状況などについては以下のとおりである。

令和4年度においても、コロナ禍による地域経済への影響が非常に大きく、大変厳しい状況が続いており、地域経済の活性化促進の取組みとして、あつもり商品券発行事業、生活支援商品券給付事業、元気湧く湧く商品券給付事業、飲食店応援券販売事業などを実施している。未だに収束が見通せない状況にあり、今後も引き続き対策支援が必要である。

また、新規事業所の開設支援、サテライトオフィスの誘致、ゼロカーボンに対応した住宅リフォーム・住環境整備事業の拡充など、時代に即した

取り組みも必要となっていることから、町の積極的な支援助成が不可欠となっている。

○所管事務調査その2

- 1 調査事項 いぶり噴火湾漁業協同組合の現況と課題について
- 2 調査日 令和5年2月1日(水)
- 3 出席委員 篠原委員長、大屋副委員長、立野委員、石川委員、板垣委員
- 4 説明員等 いぶり噴火湾漁業協同組合 福島副組合長、阿部理事、内海理事、瀬野尾監事、合田専務理事、川村参事、大塚次長
産業振興課 原課長、田所主幹
- 5 調査結果

令和4年3月末の組合員数は、43名(漁協全体222人)で、ホタテ養殖経営体が26世帯(全体116世帯)となっている。

令和3年度の水揚量は、全体で3,661トン、11億2,487万円(組合全体10,945トン、31億3,346万円)であり、前年度の水揚量より増加したが、依然として漁業者全体は厳しい経営が続いている。

ホタテ養殖においては、へい死が続いていたが、その対策として、漁業者が協力し合い活力をつけたホタテ貝づくりを目指した種々の取り組みを行っている。令和3年度の養殖ホタテは水揚量が若干回復傾向にあり、結果に繋がっていると感じているが、今後も調査研究しながらへい死率の減少を目指すとしている。

近年は、漁業者の高齢化や経営の厳しさから漁業者の減少が進み、労働力不足から年々外国人労働者への依存度が高くなっているが、雇用に係る住宅の確保など様々な課題が発生している。また、漁業者の減少に伴い、共有で使用している設備に対する負担が大きくなっており、それらの課題解決に向けた町の積極的な支援が必要となっている。

物価高騰などにより、更に厳しい経営状況下にあることから、今後も漁業者への経営支援対策に向け、町が主体となり定期的な協議や情報交換を行うとともに、国や北海道に対し支援助成を求めていくことも重要となっている。

○所管事務調査その3

- 1 調査事項 洞爺湖温泉観光協会の現況と課題について
- 2 調査日 令和5年2月8日(水)
- 3 出席委員 篠原委員長、大屋副委員長、立野委員、石川委員、板垣委員
- 4 説明員等 洞爺湖温泉観光協会 大西会長、越後副会長、藤川事務局長
観光振興課 田仁課長

5 調査結果

洞爺湖温泉の宿泊客数は、令和3年度が23万9千人、令和4年度は12月末現在で33万1千人と回復傾向にあるが、依然厳しい状況が続いている。

令和4年度においては、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用した取り組みや、協会が窓口になり実施した国・北海道などの補助金を活用した取り組みを行い、種々の観光振興支援策を実施している。また、国内外の旅行客受入環境整備及び需要回復を図るためのプロモーション事業を実施し誘客にも努めている。

イベント事業では、ロングラン花火大会も計画通り4月から10月まで実施、6月に開催されたTOYAKOマンガ・アニメフェスタへは多くの方が来場された。

令和5年度においては、アフターコロナに向けた独自事業を予定しており、観光産業回復に向け積極的に取り組み地域経済の活性化も図って行きたいとしている。

現在、洞爺湖温泉を訪れる観光客は増加し回復傾向にあるが、コロナ前までの水準には至っておらず、物価の高騰や人手不足も深刻化し、観光関連事業者は厳しい経営状況下にある。洞爺湖温泉観光協会においては、観光振興の中核的存在として各種の取り組みを積極的に推進するとともに、魅力ある観光地づくりに鋭意努めているが、行政における引き続き支援助成が強く求められている。町においては、協会からの要望をしっかりと検討し適切に対応していただきたい。